



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年5月13日

上場会社名 神戸天然物化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6568 URL <https://www.kncweb.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮内 仁志
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 先砥 庸治 TEL 078 (955) 9900
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	6,029	△5.0	635	10.6	677	5.1	399	△22.9
2020年3月期	6,347	0.9	574	△53.7	644	△49.8	518	△44.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	51.54	-	4.0	5.3	10.5
2020年3月期	67.02	-	5.4	5.2	9.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	12,780	10,120	79.2	1,304.18
2020年3月期	12,770	9,827	77.0	1,268.86

(参考) 自己資本 2021年3月期 10,120百万円 2020年3月期 9,827百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,326	△660	△180	1,962
2020年3月期	42	△1,863	254	1,476

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	-	0.00	-	25.00	25.00	193	37.3	2.0
2021年3月期	-	0.00	-	25.00	25.00	194	48.5	1.9
2022年3月期(予想)	-	0.00	-	25.00	25.00		44.1	

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	11.1	700	10.2	710	4.8	440	10.1	56.70

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2021年3月31日現在の発行済株式数を使用しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	7,760,300株	2020年3月期	7,744,900株
② 期末自己株式数	2021年3月期	36株	2020年3月期	36株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	7,754,863株	2020年3月期	7,736,153株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会資料の入手方法）

決算説明資料は、TDnet及び当社ホームページにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内外の状況は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大の影響で経済活動が停滞し、多くの産業で需要が大きく減退しました。さらに、サプライチェーンの混乱も発生し、その脆弱性を顕在化させましたが、各種政策効果や海外経済の改善により、回復の動きが見られました。しかしながら、感染症再拡大の影響により本格的な回復には至っておらず、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社は中期経営計画の基本方針に沿って、引き続き生産ソリューション提供の拡大による事業構造の変革、新技術の開発、製造合理化等による一層の業績改善に注力してまいりました。

機能材料事業部門は、量産・研究ステージ製品の販売は軟調に推移した一方、開発ステージ製品の販売が順調に推移しました。その結果、機能材料事業部門の売上高は2,150,814千円(前年同期比4.4%減)となりました。

医薬事業部門は、研究ステージ製品の販売がコロナ禍の影響により低調に推移した一方、開発ステージ製品の販売は好調に推移しました。その結果、医薬事業部門の売上高は2,937,902千円(前年同期比3.2%増)となりました。

バイオ事業部門は、開発ステージ製品の販売がコロナ禍などの影響により低調に推移しました。また、量産ステージ製品については、一部製品において、コロナ禍による製造資材の調達遅延が発生しましたが、販売は好調に推移しました。その結果、バイオ事業部門の売上高は940,366千円(前年同期比24.8%減)となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は6,029,084千円(前年同期比5.0%減)、営業利益は635,468千円(前年同期比10.6%増)、経常利益は677,334千円(前年同期比5.1%増)、当期純利益は399,676千円(前年同期比22.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は5,137,236千円となり、前事業年度末に比べて802,046千円増加いたしました。これは主に売掛金が385,632千円減少した一方で、現金及び預金が486,565千円、仕掛品が218,685千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は7,643,715千円となり、前事業年度末に比べて791,775千円減少いたしました。これは主に出雲工場の固定資産圧縮損及び減価償却費の計上等により有形固定資産が734,608千円及び無形固定資産22,850千円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は12,780,951千円となり、前事業年度末に比べて10,271千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は1,286,902千円となり、前事業年度末に比べて428,879千円減少いたしました。これは主に借入金の約定返済による1年内返済予定の長期借入金が100,004千円減少、未払金が322,536千円減少したことによるものであります。

固定負債は1,373,275千円となり、前事業年度末に比べて145,487千円増加いたしました。これは資金調達により長期借入金が115,013千円増加、退職給付費用の積み増しにより退職給付引当金が13,678千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、2,660,178千円となり、前事業年度末に比べて283,392千円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は10,120,773千円となり、前事業年度末に比べて293,664千円増加いたしました。

これは主に当期純利益の計上等により利益剰余金が206,055千円及びその他有価証券評価差額金が61,136千円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,962,975千円となり、前事業年度末に比べて486,565千円の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、得られた資金は1,326,755千円（前年同期は42,206千円の収入）となりました。これは主にたな卸資産の増加額457,197千円の減少要因があった一方で、税引前当期純利益585,978千円、減価償却費939,604千円、売上債権の減少額386,655千円の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、660,047千円の支出（前年同期は1,863,104千円の支出）となりました。これは主に国庫補助金による収入250,000千円の資金増加要因があった一方で、有形固定資産の取得による支出892,074千円の資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、180,142千円の支出（前年同期は254,998千円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入500,000千円の資金増加要因があった一方で、長期借入金の返済による支出484,991千円及び配当金の支払額193,539千円の資金減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く外部環境として、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行の影響による世界経済や我が国の経済の減速など、先行き不透明な状況は今後も続くと思われます。

当社の事業領域である有機化学品の受託業界におきましては、技術の細分化・深化が進んだことにより、研究開発を外部委託する傾向が続くと予想しています。

このような状況下、当社といたしましては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による影響を最小限に抑えると共に、将来に渡り持続的に成長が出来る基盤を築く事を目指し、積極的に設備及び人材への投資を行いつつ、生産性の効率化を図ってまいります。

具体的には、人材の育成と採用への積極投資を実施することにより、将来の成長のための布石とします。

また、中分子医薬品分野などの新たな技術獲得を目指した研究開発とともに、新規原薬製造案件獲得のための研究開発を引き続き行い、将来の成長のための投資といたします。

次期の業績予想は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大の影響を大きく受けた、研究・開発の両ステージの引き合いが徐々に回復していく見込みであること、海外原材料調達の遅延も解消されつつあることから、販売も順調に推移すると見込んでいます。

2022年3月期の業績見通しの前提となる条件は次のとおりです。

①売上高

売上高につきましては、受注残高、顧客からの年間発注計画や発注見込みのヒアリング、前期売上実績及び製品開発の進捗状況などの情報から予想値を算出しております。

当事業年度中に新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大の影響から完全に回復できないと見込んでいます。

②営業利益

営業利益につきましては、売上高の予想値を前提として策定される売上原価計画、販管費計画を踏まえて算出した金額を予想値としております。

売上原価計画については、主に製造設備投資による減価償却費、人員増による人件費の増加等の固定費の増加を見込んでおります。

販売費及び一般管理費計画については、主に新研究所・本社取得による減価償却費の増加を見込んでおります。

③経常利益

経常利益につきましては、当期に発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

④当期純利益

当期純利益につきましては、当期に発生が見込まれる特別利益、特別損失、税金費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

以上の結果、2022年3月期の業績見通しは、売上高6,700百万円(前期比11.1%増)、営業利益700百万円(前期比10.2%増)、経常利益710百万円(前期比4.8%増)、当期純利益440百万円(前期比10.1%増)と予想しております。

(百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減率
売上高	6,029	6,700	11.1%
営業利益	635	700	10.2%
経常利益	677	710	4.8%
当期純利益	399	440	10.1%

[新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に関する情報について]

①感染拡大防止対応の状況

当社は、お客様、お取引先、従業員など関係する皆様の安全・健康を第一に考え、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大防止に向けた施策を実行しています。具体的には、テレワークによる在宅勤務を導入し、特に営業部門に関しては感染症拡大以降も継続して出社を最小限に抑制する対応を実施しています。また、事業所間移動の制限、会食の自粛要請など従業員の安全確保と感染拡大防止を最優先にした施策を適時適切に行っています。同時に、生産拠点では、感染防止策を徹底した上での生産活動の維持に努め、お客様に対する製品供給の継続などに注力しています。

②新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大に伴う当社業績へ及ぼす影響

当社は、顧客の研究開発や生産を支援する事業を中心に行っているため、業績はそれら顧客の開発品の開発計画や生産計画に大きく依存しております。また、当社の生産計画の遅延も業績に影響を及ぼす可能性があります。

これら計画に影響を及ぼす以下の要因が想定されます。

1. 本感染症対策に伴う世界的な経済の後退

世界・日本経済が後退し、景気が大きく低迷した場合、末端ユーザーの消費動向により、顧客の商品の生産計画に見直しが行われ、計画していた製造・販売ができなくなる可能性があります。

2. 感染症対策以外の医療臨床試験の遅れ

被験者の安全確保や医療現場の負担軽減を優先するため、治験の実施体制に見直しが行われ、医薬品の開発計画に変更が生じる事が考えられます。その場合、当社の製造・販売に遅延や中止などの影響が出てくる可能性があります。

3. 海外で生産されている電子材料等の部材や医薬原薬中間体の国内生産へのシフト

事業継続の観点から、海外で生産されている一部の電子材料等の部材や医薬原薬中間体が、日本国内で生産されるように変更される事が考えられます。その場合、当社の製造・販売量が増加し業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 原材料調達の遅延

当社の原材料は、世界各国から調達をしております。本感染症の感染拡大により生産・物流においてその作業が滞り、原材料の調達に支障をきたす事が考えられます。その場合、製造・販売計画に遅れが発生する可能性があります。

5. 従業員の感染

当社の従業員が感染した場合、事業所の消毒や事業運営上必要な従業員の確保が難しくなり、休業を余儀なくされる事が考えられ、当社の製造・販売に影響が出てくる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,476,410	1,962,975
売掛金	1,527,406	1,141,774
製品	169,231	354,315
仕掛品	820,260	1,038,945
原材料及び貯蔵品	296,172	349,601
前払費用	29,020	39,257
その他	16,687	250,365
流動資産合計	4,335,189	5,137,236
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,092,062	3,160,141
構築物（純額）	79,795	79,629
機械及び装置（純額）	1,567,304	1,622,861
車両運搬具（純額）	6,174	5,438
工具、器具及び備品（純額）	166,455	162,330
土地	1,821,978	1,821,978
建設仮勘定	962,081	108,862
有形固定資産合計	7,695,851	6,961,242
無形固定資産		
特許権	5,000	2,500
ソフトウェア	75,861	55,601
その他	2,681	2,590
無形固定資産合計	83,543	60,692
投資その他の資産		
投資有価証券	313,984	264,533
関係会社株式	1,000	—
出資金	21,820	16,357
繰延税金資産	167,120	199,851
その他	152,170	141,037
投資その他の資産合計	656,096	621,780
固定資産合計	8,435,490	7,643,715
資産合計	12,770,680	12,780,951

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,726	255,850
1年内返済予定の長期借入金	459,992	359,988
未払金	480,208	157,671
未払費用	102,245	106,670
未払法人税等	121,711	135,544
未払消費税等	71,123	31,149
前受金	32,230	—
預り金	11,652	11,435
前受収益	—	5,598
賞与引当金	200,000	222,206
受注損失引当金	3,892	788
流動負債合計	1,715,782	1,286,902
固定負債		
長期借入金	968,343	1,083,356
退職給付引当金	259,445	273,124
その他	—	16,795
固定負債合計	1,227,788	1,373,275
負債合計	2,943,570	2,660,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,394	1,982,631
資本剰余金		
資本準備金	1,869,394	1,882,631
資本剰余金合計	1,869,394	1,882,631
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,771,000	3,771,000
繰越利益剰余金	2,116,915	2,322,971
利益剰余金合計	5,912,915	6,118,971
自己株式	△51	△51
株主資本合計	9,751,654	9,984,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,455	136,591
評価・換算差額等合計	75,455	136,591
純資産合計	9,827,109	10,120,773
負債純資産合計	12,770,680	12,780,951

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	6,347,583	6,029,084
売上原価		
製品期首たな卸高	245,729	169,231
当期製品製造原価	4,815,160	4,757,227
合計	5,060,889	4,926,459
他勘定振替高	274,557	302,633
製品期末たな卸高	169,231	354,315
売上原価	4,617,100	4,269,510
売上総利益	1,730,483	1,759,573
販売費及び一般管理費	1,156,023	1,124,104
営業利益	574,459	635,468
営業外収益		
受取利息	17	11
受取配当金	2,992	3,133
受取手数料	7,697	8,118
助成金収入	48,387	46,403
出資金運用益	19,121	—
その他	4,939	1,575
営業外収益合計	83,156	59,242
営業外費用		
支払利息	6,550	10,612
支払手数料	4,504	1,346
出資金運用損	—	4,909
その他	1,928	509
営業外費用合計	12,983	17,377
経常利益	644,632	677,334
特別利益		
固定資産売却益	80,234	45
国庫補助金	—	472,115
特別利益合計	80,234	472,160
特別損失		
固定資産除却損	10,033	2,248
固定資産圧縮損	—	420,694
投資有価証券評価損	—	140,239
関係会社株式売却損	—	333
本社等移転費用	9,922	—
特別損失合計	19,956	563,516
税引前当期純利益	704,910	585,978
法人税、住民税及び事業税	288,266	245,964
法人税等調整額	△101,836	△59,662
法人税等合計	186,430	186,302
当期純利益	518,480	399,676

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,138,994	22.6	963,684	19.4
II 労務費		1,857,349	36.9	1,737,447	34.9
III 経費		2,042,400	40.5	2,277,885	45.7
当期製造費用		5,038,745	100.0	4,979,016	100.0
仕掛品期首たな卸高		609,481		820,260	
合計		5,648,226		5,799,277	
仕掛品期末たな卸高		820,260		1,038,945	
受注損失引当金繰入額		3,892		788	
受注損失引当金戻入額		16,697		3,892	
当期製品製造原価		4,815,160		4,757,227	

(注) ※ 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円) (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (千円) (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	770,321	891,785
消耗品費	648,294	679,970
水道光熱費	169,745	172,810
保守点検費	148,078	174,097

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価に基づく個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計		別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,951,623	1,851,623	1,851,623	25,000	3,771,000	1,791,440	5,587,440	-	9,390,686	
当期変動額										
新株の発行	17,771	17,771	17,771						35,543	
剰余金の配当						△193,005	△193,005		△193,005	
当期純利益						518,480	518,480		518,480	
自己株式の取得								△51	△51	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	17,771	17,771	17,771	-	-	325,475	325,475	△51	360,967	
当期末残高	1,969,394	1,869,394	1,869,394	25,000	3,771,000	2,116,915	5,912,915	△51	9,751,654	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	64,306	64,306	9,454,993
当期変動額			
新株の発行			35,543
剰余金の配当			△193,005
当期純利益			518,480
自己株式の取得			△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,149	11,149	11,149
当期変動額合計	11,149	11,149	372,116
当期末残高	75,455	75,455	9,827,109

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,969,394	1,869,394	1,869,394	25,000	3,771,000	2,116,915	5,912,915	△51	9,751,654	
当期変動額										
新株の発行	13,236	13,236	13,236						26,472	
剰余金の配当						△193,621	△193,621		△193,621	
当期純利益						399,676	399,676		399,676	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	13,236	13,236	13,236	-	-	206,055	206,055	-	232,527	
当期末残高	1,982,631	1,882,631	1,882,631	25,000	3,771,000	2,322,971	6,118,971	△51	9,984,181	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	75,455	75,455	9,827,109
当期変動額			
新株の発行			26,472
剰余金の配当			△193,621
当期純利益			399,676
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,136	61,136	61,136
当期変動額合計	61,136	61,136	293,664
当期末残高	136,591	136,591	10,120,773

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	704,910	585,978
減価償却費	803,151	939,604
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,000	22,206
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	244,746	13,678
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△12,805	△3,103
受取利息及び受取配当金	△3,009	△3,144
助成金収入	△48,387	△46,403
支払利息	6,550	10,612
国庫補助金	-	△472,115
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	140,239
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	333
固定資産売却損益 (△は益)	△80,234	△45
固定資産除却損	10,033	2,248
固定資産圧縮損	-	420,694
本社等移転費用	9,922	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,022,594	386,655
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△188,515	△457,197
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,875	23,123
前受金の増減額 (△は減少)	△145,203	△32,230
その他	152,501	△10,937
小計	397,191	1,520,198
利息及び配当金の受取額	3,009	3,144
助成金の受取額	48,387	46,403
利息の支払額	△7,488	△10,534
本社等移転費用の支払額	△9,922	-
法人税等の支払額	△388,970	△232,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,206	1,326,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券等の取得による支出	△32,534	△2,722
投資有価証券等の売却による収入	25,391	553
関係会社株式の売却による収入	-	666
有形固定資産の取得による支出	△1,939,611	△892,074
有形固定資産の売却による収入	80,234	45
有形固定資産の除却による支出	△7,900	-
定期預金の払戻による収入	30,000	-
国庫補助金による収入	-	250,000
その他	△18,684	△16,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,863,104	△660,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△849,667	△484,991
長期借入れによる収入	1,300,000	500,000
自己株式の取得による支出	△51	-
配当金の支払額	△192,848	△193,539
その他	△2,434	△1,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,998	△180,142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,565,899	486,565
現金及び現金同等物の期首残高	3,042,310	1,476,410
現金及び現金同等物の期末残高	1,476,410	1,962,975

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業は、事業セグメントの集約基準に基づいてこれらを集約し、「有機化学品の研究・開発・生産ソリューション事業」を単一の報告セグメントとしております。そのため、セグメント情報を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,268円86銭	1,304円18銭
1株当たり当期純利益	67円02銭	51円54銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益(千円)	518,480	399,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	518,480	399,676
普通株式の期中平均株式数(株)	7,736,153	7,754,863

(重要な後発事象)

2021年4月16日開催の取締役会において、2021年6月24日開催予定の第37回定時株主総会終結の時をもって取締役会長を退任する広瀬克利氏に対し、同氏の設立以来の功績や在任中の労に報いるため、特別功労金として100,000千円を贈呈することについて、同株主総会に付議することを決議しております。

なお、本件につきましては、2021年6月24日開催予定の第37回定時株主総会において承認を受けることを前提としており、2022年3月期第1四半期に特別損失として計上する予定であります。